

人事行政の運営状況(概要)

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表することとしています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高める

1 採用選考および昇任選考の状況

(1)採用選考の状況(平成24年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
福祉	約15人	101人	87人	30人
看護師(1回目)	若干名	19人	13人	2人
看護師(2回目)	若干名	9人	8人	2人
技能Ⅱ	若干名	232人	192人	4人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2)昇任選考の状況(平成24年度実施)

区分	有資格者数	合格者数
管理職	933人	12人
総括係長職	99人	18人
係長職	642人	28人
主任主事	337人	73人
統括技能長	10人	1人
技能長	77人	3人
技能主任	144人	27人

※再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

2 職員数に関する状況

(1)正規職員数(平成25年4月1日現在)

一般職員	教育職員	合計
事務系 福祉系 一般技術系 医療技術系 技能業務系 1,216人 733人 196人	102人 407人 105人	2,759人

(2)正規職員採用者数(平成24年4月2日から平成25年4月1日)

一般職員	教育職員	計
事務系 福祉系 一般技術系 医療技術系 技能業務系 48人 24人 12人 5人 4人 6人 99人	1人 78人	106人

(3)正規職員退職者数(平成24年4月2日から平成25年4月1日)

一般職員	教育職員	計
事務系 福祉系 一般技術系 医療技術系 技能業務系 23人 12人 10人 2人 30人 1人 78人	1人 78人	106人

一般職員	教育職員	計
事務系 福祉系 一般技術系 医療技術系 技能業務系 48人 24人 12人 5人 4人 6人 99人	1人 78人	106人

<参考> 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	一般職員	教育職員	計
事務系	一般事務・社会教育		
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理		
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視		
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師		
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ		
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事		

(4)再任用・再雇用職員数(平成25年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営のため、定年または勤労退職後5年間を限度に、退職者を再任用・再雇用として活用しています。

3 職員の給与等に関する状況

(1)総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(24年度末)	歳入額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	23年度の人件費率
24年度	481,031人	161,188,023千円	4,726,852千円	27,289,246千円	16.9%	18.2%

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給料	職員手当と賞与	期末・勤労手当	計B	1人当たり給与費B/A
24年度	2,690人	10,648,528千円	3,495,443千円	4,272,217千円	18,416,188千円	6,846千円

※1 職員手当には退職手当を含みません。

※2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

(2)職員の平均給与と月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
江東区	41.5歳	318,477円	435,147円	395,772円
東京都	41.9歳	329,002円	458,619円	406,474円
国	43.1歳	307,220円(332,446円)	—	376,257円(405,463円)

イ 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
江東区	50.1歳	306,174円	412,221円	377,765円
うち用務員	53.5歳	309,532円	381,534円	374,667円
うち清掃職員	45.2歳	298,323円	434,704円	376,622円
東京都	47.4歳	302,576円	406,213円	370,474円
国	49.9歳	272,119円(286,850円)	—	309,534円(325,400円)

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江東区	38.8歳	331,855円	434,133円
東京都	41.2歳	350,213円	445,556円

すべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特別勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

※3 国家公務員制における「平均給料月額」および「平均給与月額(国ベース)」のかつこ書きは、給与改定特例法による措置がない場合の値(減額前)です。

② 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分	江東区	東京都	国
一般行政職	大学卒 181,200円	181,200円	総合職 172,557円(181,200円) 一般職 163,987円(172,200円)
技能労務職	高校卒 134,900円	137,200円	133,418円(140,100円)
幼稚園教育職員	大学卒 193,000円	195,600円	—
	短大卒 175,700円	178,100円	—

③ 職員の経年率別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

区分	経年率10年	経年率15年	経年率20年
一般行政職	大学卒 267,275円	325,313円	364,000円
	高校卒 204,467円	266,825円	317,382円
技能労務職	高校卒 193,400円	244,700円	281,246円
	大学卒 288,912円	350,272円	393,699円
幼稚園教育職員	短大卒 270,816円	346,944円	392,756円

(3)一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	下記各職務の級に属さない職の職務	64人	4.9%
2級	高度の知識または経験を必要とする業務を行う職の職務	356人	27.1%
3級	主任主事またはこれに相当する職の職務	377人	28.7%
4級	係長、担当係長、主査またはこれに相当する職の職務	345人	26.3%
5級	総括係長の職の職務	82人	6.2%
6級	課長またはこれに相当する職の職務	60人	4.6%
7級	統括課長の職の職務	14人	1.1%
8級	部長またはこれに相当する職の職務	15人	1.1%

(4)職員手当の状況

① 期末手当・勤労手当

江東区	国
1人当たり平均支給額(24年度)	1,567千円
期末手当(24年度支給割合)	2.60月分(1.45)月分
勤労手当(24年度支給割合)	1.35月分(0.65)月分

(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・職務段階別加算 5~20%	・役職加算 5~20%
・管理職加算 15~20%	・管理職加算 10~25%

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員です。

ことにあります。区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および江東区ホームページにてご覧いただけます 園 職員課人事係 ☎ 3647-5481

② 退職手当(平成25年4月1日現在)

江東区	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 22.33月分	勤続20年 23.03月分
勤続25年 31.33月分	勤続25年 32.83月分
勤続35年 46.91月分	勤続35年 46.58月分
最高限度額 47.08月分	最高限度額 55.86月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 3,169千円	23,475千円

※1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	2,038,947千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	671,590円
支給対象地域	支給率 支給対象職員数 国の制度(支給率)
江東区内	18.0% 3,010人 18.0%

④ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	30,292千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	83,449円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	11.9%
手当の種類(手当数)	3種類
手当の名称	主な支給対象職員 主な支給対象業務 支給単価

保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園および保健所職員	面接、訪問、相談業務および各種検査業務	日額170円〜580円
-----------	---------------------	---------------------	-------------

特定危険現場作業手当	都市整備部建築課 総務部経理課および営繕課、都市整備部建築課、土木部道路課および施設保全課ならびに教育委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	日額380円 日額270円
------------	--	----------------------	---------------

清掃業務従事職員特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	日額700円
----------------	---------	---------------	--------

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	541,439千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	177千円
支給実績(23年度決算)	551,415千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	178千円

⑥ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	1人あたり平均支給年額(24年度決算)
扶養親族のある職員に支給	(支給額) 配偶者または配偶者を欠く第一子 上記以外の扶養親族1人につき 特定期間の子への加算額(16歳年度初め〜22歳年度末)	異なる	支給額	182,563千円	179,159円
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給(支給額)職務ごとの定額 部長職 128,600円(同医療職) 105,800円 統括課長 105,800円 課長職 91,100円(同医療職) (94,800円) 幼稚園長 91,200円 副園長 64,700円	異なる	職務区分、支給額	133,547千円	1,094,648円
通勤距離が片道2km以上である職員に支給	(支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 交通用具使用者 通勤距離により 2,600円〜13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	393,786千円	150,128円
住居手当	世帯主である職員に支給(支給額) 扶養親族のある者 同(単身赴任手当受給者) 扶養親族のない者 同(単身赴任手当受給者)	異なる	支給要件、支給額	169,827千円	99,314円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給(支給額) 大学卒業後 1~20年 同、21~40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	11,786千円	1,473,250円
休日給労働手当	休日または深夜に勤務した職員に支給(支給額) 休日給 1時間当たり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与額×25/100×勤務時間	同じ	—	104,665千円	232,073円
宿日直手当	(支給額) 宿直、日直を行った職員に支給 宿直または日直の1回あたり	異なる	勤務態様、支給額	4,558千円	65,114円
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日に勤務した場合に支給(支給額) 部長職 12,000円 統括課長、課長職または幼稚園長 10,000円 副園長 8,000円 6時間を超える勤務の場合 150/100	異なる	支給額	4,136千円	63,631円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給(支給額)職務の級、給与による定額(月額)1,120円〜4,150円	異なる	—	3,543千円	30,282円
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給(支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 20,000円 加算額(100km以上) 3,000円〜7,000円	異なる	距離制限、支給額	240千円	240,000円

(5)特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区分	給料月額等
区長 1,154,000円	
副区長 923,000円	
議長 923,000円	
副議長 795,000円	
議員 609,000円	
区長 3.36月分	
副区長 3.36月分	
議長 3.36月分	
副議長 3.36月分	
議員 3.36月分	
退職手当	(算定方式) 給料月額×500/100×勤続年数(1期の手当額) 給料月額×340/100×勤続年数(23,080,000円(任期毎) 12,552,800円(任期毎))

※退職手当の1期の手当額は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

(6)職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成25年	平成24年		
一般行政 部門	議会	14人	14人	0人	事務の統合縮小
	総務	394人	395人	▲1人	
	税務	95人	95人	0人	
	民生	1,120人	1,114人	6人	業務増
	衛生	373人	382人	▲9人	事務の統合縮小
	労働	3人	3人	0人	
	商工	24人	24人	0人	
	土木	238人	244人	▲6人	事務の統合縮小
	小計	2,261人	2,271人	▲10人	
特別行政 部門	教育	406人	420人	▲14人	事務の統合縮小、民間委託
公営企業 等会計部門	その他	93人	101人	▲8人	事務の統合縮小
	小計	93人	101人	▲8人	
	合計	2,760人 [2,970]	2,792人 [2,970]	▲32人 [0]	

※1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者および公社等への派遣職員(特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合、他の地方公共団体を除く。)を含み、臨時または非常勤職員を除いています。

※2 公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険事業・介護保険事業等です。

※3 []内は、条約定数の合計です。

4 職員の勤務時間等の状況

(1)職員の正規の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	午前8時30分	午後5時15分

※施設の開始時刻および終了時刻により変則勤務の場合があります。

(2)年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇は職員の疲労を回復させ、労働力の維持増進を図ることを目的として年20日を限度として与えられる休暇です。	職員区分	取得期間	平均取得日数
	一般職員	平成24年1月1日から平成24年12月31日	15.3日
	幼稚園教育職員	平成24年4月1日から平成25年3月31日	6.9日

(3)介護休暇の取得状況(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

介護休暇は、配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で傷、疾病または老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務上ないことが相当であると認められる場合に6ヶ月を限度として与えられる休暇です。

(4)育児休業等の取得状況(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

育児休業、部分休業および育児短時間勤務制度は、子を養育する職員が勤務を継続しながら育児を行うことを容認し、職業生活と家庭生活の調和を図ることで職員の福祉を推進するとともに、行政の円滑な運営に資することを目的とした休業です。育児休業は子が3歳に達する日まで、部分休業および育児短時間勤務制度は小学校就学の始期に達するまで与えられます。

取得職員数	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数
24年度から引き続きも	48人	1人	21人	77人	43人
	35人	0人	3人	1人	1人

食品中の放射性物質の検査結果 土壌中の放射性物質の測定結果 空間放射線量の測定結果(第7・8回)

食品中の放射性物質の検査結果

区では、区内の店舗で販売されている食品や小中学校の給食用食材などに含まれる放射性物質を検査しています。11月は、区内流通食品18サンプルの検査を行い、基準値を超えるものはありませんでした。給食用食材は、深川第五中、北砂小、第二大島小、亀高小の各校5サンプル合計20サンプルを採取して検査を行い、いずれも不検出でした。給食用食材は、使用前の前日に検査を行っています。また、給食で飲んでいる牛乳については、小中学校で1サンプル(全校銘柄・工場ともに同一種類)、保育園で11サンプルを採取して検査を行いました。放射性物質は、不検出でした。詳細は区ホームページをご覧ください。

[区立保育園についての問合先] 保育課保育係 ☎ 3647-9094 [区立以外の保育園についての問合先] 保育課指導係 ☎ 3647-9084 [小中学校についての問合先] 学務課給食保健係 ☎ 3647-9177 [その他測定全般に関する問合先] 保健所生活衛生課食の安全係 ☎ 3647-5812

土壌中の放射性物質の測定結果

11/16に土壌中の放射能の測定を実施しました。

空間放射線量の測定結果